別記様式第８号

令和６年度　産地連携推進緊急対策事業 遅延届出書

年　月　日

株式会社日本能率協会コンサルティング

　所 在 地

団 体 名

代表者氏名

　令和〇年〇月〇日付けをもって補助金の交付決定通知のあった令和６年度 産地連携推進緊急対策事業補助金について、下記の理由により（予定の期間内に完了しない／遂行が困難となった）ため、令和６年度 産地連携推進緊急対策事業 実施規程第８の（10）の規定に基づき届け出る。

記

　１　補助事業が（予定の期間内に完了しない／遂行が困難となった）理由

２　補助事業の遂行状況

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 総事業費 | 事　業　の　遂　行　状　況 | | | | 備　考 |
| 令和〇年〇月〇日までに  完了したもの | | 令和〇年〇月〇日以降に  実施するもの | |
| 事業費 | 出来高比率 | 事業費 | 事業完了  予定年月日 |
|  | 円 | 円 | ％ | 円 |  |  |
|

（注）１　括弧内は、該当するものを記載すること。

２　補助事業の遂行状況は、届出時点において確認されている直近の遂行状況を記載することとし、「令和〇年〇月〇日以降に実施するもの」欄は、完了時期を延期して事業を継続したい場合のみ記載すること。

３　「区分」の欄には、別記様式第３号の記の「３　経費の配分及び負担区分」に記載された事項について記載すること。

４　「事業費」の欄には、事業の出来高を金額に換算した額を記載すること。

５　記載事項及び添付資料が既に提出している資料の内容と重複する場合には、その重複する部分については省略できることとし、省略するに当たっては、提出済の資料の名称その他の資料の特定に必要な情報を記載の上、当該資料と同じ旨を記載することとする。

６　添付資料が届出者のウェブサイトにおいて閲覧可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該資料の添付を省略することができる。